



千建産連発第42号
令和4年7月1日

各構成団体の長 様

千葉県建設産業団体連合会
会 長 高橋 順一
(公印省略)

令和4年度建設工事施工統計調査（令和3年度実績）への 協力依頼について

標記の調査について、(一社)全国建設産業団体連合会を通じ、国土交通省総合政策局合理的根拠政策立案推進・情報政策本部長より、別添のとおり周知・協力依頼がありました。

本調査は、統計法に基づく基幹統計調査であり、毎年7月1日を調査日として国土交通大臣の指定した企業を対象に実施され、その結果は経済政策、財政政策、建設行政等の基礎資料として幅広く利用されております。

つきましては、地域建設業の実情を的確に施策に反映させるため、ご多用のところ大変恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、調査対象となりました際には御協力いただきますよう、貴団体会員への周知方、ご配慮くださいますようお願い申し上げます。

国総情建第64号
令和4年6月27日

一般社団法人全国建設産業団体連合会 会長 殿

国土交通省総合政策局合理的根拠政策立案推進・情報政策本部長



令和4年度建設工事施工統計調査（令和3年度実績）への協力依頼について

貴連合会におかれましては、日頃より、国土交通行政に対し格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「建設工事施工統計調査」については、本年度も7月1日を調査日として、国土交通大臣から指定を受けた各建設業者の皆様へ、都道府県を通じ依頼させていただくこととなりました。

この統計調査は、我が国における1年間の建設活動の実態等、工事の状況を明らかにすることを目的とした調査であり、統計法に基づく基幹統計調査として実施されます。

また、その調査結果は我が国の経済政策、財政政策、建設行政等の基礎資料として幅広く利用され、政府機関ばかりでなく、民間企業、学会からも大きく注目されています。特に、建設業を取り巻く環境が非常に厳しいものとなっている現在、建設業界の置かれている状況等を客観的なデータとして公表することの意味は、極めて大きいと考えます。

しかしながら、回収率は下降傾向にあり、調査の精度に影響が及ぶことも危惧される状況にあります。

つきましては、ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本統計調査の趣旨につき改めてご理解を賜り、円滑な調査実施のため、今一度格段のご配慮を賜りますとともに、貴連合会会員の方々へご周知いただけますよう、お願い申し上げます。